

# 株主のみなさまへ

株主通信 第10期中間期

2021年4月1日～2021年9月30日



チーム目軽金として  
異次元の素材メーカーへ

**NLM** 日本軽金属ホールディングス株式会社

[証券コード：5703]

## Contents

- 1 株主のみなさまへ
- 3 特集：日軽金グループ、  
統合報告書2021を発行
- 5 連結事業の概況
- 6 NLMトピックス
- 7 連結財務諸表
- 9 会社情報 /  
ホームページのご案内
- 10 株式情報
- 11 株主メモ



# 株主のみなさまへ



代表取締役社長  
岡本 一郎

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の2022年3月期中間期（第2四半期連結累計期間2021年4月1日から2021年9月30日まで）のご報告をさせていただきます。

## 当中間期の業績の概要

当中間期の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により停滞していた経済活動がワクチン接種の普及もあり中国に続き米国、欧州などで持ち直している一方、半導体の供給不足や原材料価格の高騰、米中摩擦の長期化などによる今後への影響が懸念されており、わが国経済も予断を許さない状況が続いています。

当社グループにおきましては、アルミナ・化成品部門や自動車関連における二次合金分野などでの販売回復に加え、電機電子関連の需要も堅調に推移していることから、売上高は全セグメントで前年同期を上回りました。

当社グループの当中間期の売上高は前年同期の1,984億99百万円に比べ375億49百万円(18.9%)増の2,360億48百万円となり、営業利益は前年同期の78億95百万円から61億46百万円(77.8%)増の140億41百万円、経常利益は前年同期の76億

60百万円から65億51百万円(85.5%)増の142億11百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、当社子会社が保有する持分法適用会社の株式を追加取得し連結子会社化したことで生じた特別利益を計上したことなどにより、前年同期の47億20百万円から60億93百万円(129.1%)増の108億13百万円となりました。

先般、当社グループの一部の事業所におけるJISマークの表示製品について、鋳工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令に定める基準を満足していない製品にJISマークを表示して出荷していた事実が判明しました。この事実に基づき、JISの認証機関である一般財団法人日本品質保証機構から、当社グループの一部の事業所において、JIS認証の取消しやJISマークの使用の一時停止の通知を受領しました。再発防止の徹底と一刻も早い信頼回復に努めております。なお、これらの事案による当中間期連結累計期間の業績への影響は軽微であります。

## セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期比54.7%増の601億8百万円、営業利益は前年同期比73.2%増の74億82百万円となりました。アルミナ・化成品部門では、主力の水酸化アルミニウム及びアルミナ関連製品は、自動車関連やセラミックス向け、耐火物向けを中心とした需要の回復により販売が増加し、化学品関連でも凝集剤や無機塩化物を中心に販売が堅調に推移したことにより、売上高・営業利益とも前年同期を上回りました。地金部門では、主力の自動車向け二次合金分野は、国内、海外ともに販売量が回復基調で推移したことから、売上高・営業利益とも前年同期を上回りました。

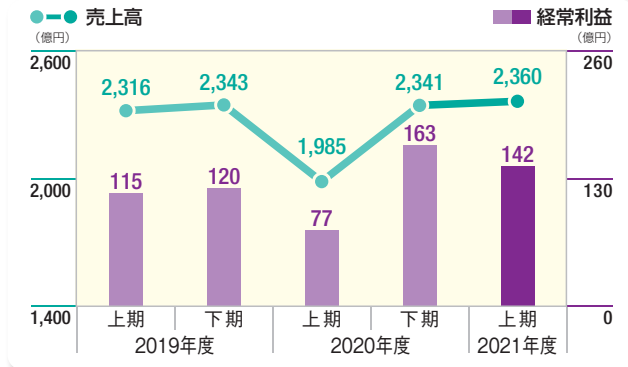
板、押出製品セグメントの売上高は前年同期比29.3%増の580億41百万円、営業利益は前年同期比229.6%増の46億97百万円となりました。板製品部門では、半導体・液晶製造装置向け厚板は前年同期を上回る販売で推移し、板加工製品はパソコン向け需要の好調が継続したことから、売上高・営業利益とも前年同期を上回りました。押出製品部門では、自動車関連向けの販売は、日本、中国ともに前年同期より販売が増加したことから、売上高・営業利益とも前

年同期を上回りました。

加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期比1.4%増の746億3百万円、営業利益は前年同期比22.1%減の20億55百万円となりました。輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、半導体を含むトラック部品の供給不足によるシャシーの生産減少の影響で、トラックメーカー向け完成車が販売減少となったことから、売上高は前年同期を下回りました。採算面では販売減少に加え、アルミニウム地金価格高騰をはじめとする材料価格上昇の影響などにより、前年同期に比べ減益となりました。一方、素形材製品事業では、鋳造品で主力のブレーキキャリパーや鍛造品における車載空調品の販売好調が継続したことから、売上高は前年同期を上回りました。パネルシステム部門におきましては、クリーンルーム分野では半導体工場向けや電子部品工場向けの需要は増加しているものの工期見直しの影響で販売が減少したのに対し、冷凍・冷蔵分野では、食品加工工場向けをはじめ工期を延期していた大型物件で施工再開が相次ぎ販売が増加したことから、部門全体の売上高は前年同期並みの水準まで回復しました。炭素製品部門では、鉄鋼業界向けカーボンブロックの需要が国内外ともに回復していることなどから、売上高は前年同期を上回りました。

箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期比5.1%増の432億96百万円、営業利益は前年同期比34.9%増の14億56百万円となりました。箔部門では、医薬向けや交通系などICカード回路向けの加工箔の販売が減少したものの、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔では車載向けを中心に販売好調が継続していることから、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。パウダー・ペースト部門では、粉末製品では放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミの販売が増加し、ペースト製品では、主力の自動車塗料向けの販売が前年同期と比べ増加したことから部門全体の売上高は前年同期を上回りました。日用品部門では、コンシューマー向けはハウスクエア用品の販売好調が続いているものの、パッケージ用品向けは、外食店舗向けのアルミホイールやケース類の販売不調が続いていることもあり、部門全体の売上高は前年同期を下回りました。

## ● 半期業績の推移(グラフ)



## ● 半期毎の業績の推移

当社グループの半期毎の業績推移(2019年度上期～2021年度上期)は、グラフのとおりです。当中間期(上期)においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で停滞していた自動車関連の需要が回復したことなどにより、前年同期比で増益となりました。

## ● 今後の見通し

通期連結業績予想については、原材料価格や燃料価格の上昇、及び半導体などの部品の供給不足による自動車生産の減少が業績に影響を及ぼす懸念があること、また当社グループの一部事業所においてJIS認証の取消しやJISマークの使用の一時停止の通知を受けておりますが、今後の進捗次第では業績に影響を与える可能性も排除できないことから、2021年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を据え置いております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月  
代表取締役社長

岡本 一郎

## —— チーム日軽金として異次元の素材メーカーを追求していきます ——

日軽金グループは、本年より統合報告書「日本軽金属グループ 統合報告書2021」を発行いたしました。当社の重要課題（マテリアリティ）、価値創造をわかりやすく伝えることを目的に、これまで発行していたアニュアルレポートとCSR報告書を統合し、初めて統合報告書として発行しました。

本報告書では、当社グループを取り巻く外部環境と内部の経営資源について、私たちがこれをどのようにとらえているか、そして社会の一員として、どのように価値を提供し、より良い未来創りに参画しようと考えているのか、いわゆる「価値創造プロセス」を中心として、私たちが目指す将来の姿を具体的に紹介しています。

### 日軽金グループの重要課題（マテリアリティ）

当社グループは、SDGsが目指す持続可能な社会の実現のために、アルミニウムに関する総合かつ広範な事業領域を通じて貢献していきます。その中で特に取り組むべき課題は何かを認識し、当社グループの持続的な成長および企業価値の創造のための重要な経営課題として掲げていくため、「重要課題（案）」にさらに検討を加え、外部有識者のご意見もいただきながら、「日軽金グループの5つの重要課題テーマ」の特定に至りました。今後、各課題についてのKPI・目標値を設定し、具体的なアクションプランに基づいてその達成に向けて取り組んでまいります。

### 日軽金グループの5つの重要課題（マテリアリティ）テーマ

地球環境保護

持続可能な価値提供

従業員の幸せ

責任ある調達・生産・供給

企業倫理・企業統治

#### 機会

- 経営理念の実現
- 社会構造、環境への対応による新市場の開拓、既存の事業拡大
- 強靱かつ安全安心なサプライチェーンの構築

#### リスク

- 気候変動リスク
- 素材間競争リスク
- サプライチェーン分断リスク
- 競合比の取組み劣後リスク

#### 外部環境

- ① カーボンニュートラル
- ② サーキュラーエコノミー
- ③ 技術革新
- ④ 人口動態変化
- ⑤ グローバル化の進展
- ⑥ 人権尊重・D&I
- ⑦ 食糧問題

#### INPUT

2020年度/  
2021年3月末現在

##### 財務資本

- 株主資本.....1,848億円
- 有利子負債.....1,462億円

##### 設備資本

- 生産拠点（国内49工場・海外5ヶ国）
- 設備投資額.....259億円

##### 人的資本

- 従業員.....13,162人
- 年間教育  
・研修費用.....16.2千円/人

##### 知的資本

- 保有特許件数.....1,314件
- 研究開発費.....5,935百万円

##### 社会・関係資本

- 顧客ニーズに応えることのできる強固な関係性
- すそ野の広い事業領域による幅広い顧客群

##### 自然資本

- 電力エネルギー使用量.....7.8 PJ
- 水消費量.....1.0百万㎡

## 価値創造プロセス

当社グループは、「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」というスローガンのもと、経営理念・行動理念に基づき様々な重要課題の解決を目指します。

財務・非財務の各資本を、アルミニウムを中心とした関連素材を手掛ける広範な事業へ投入し、各ステークホルダーへの価値提供、社会的価値の創出による各資本の循環を通じて、さらなる人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していきます。

**経営理念:** アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

**行動理念:** 社員には楽しさを、お客様には感動を、株主には喜びを、地球には優しさを

重要課題

地球環境保護

持続可能な価値提供

従業員の幸せ

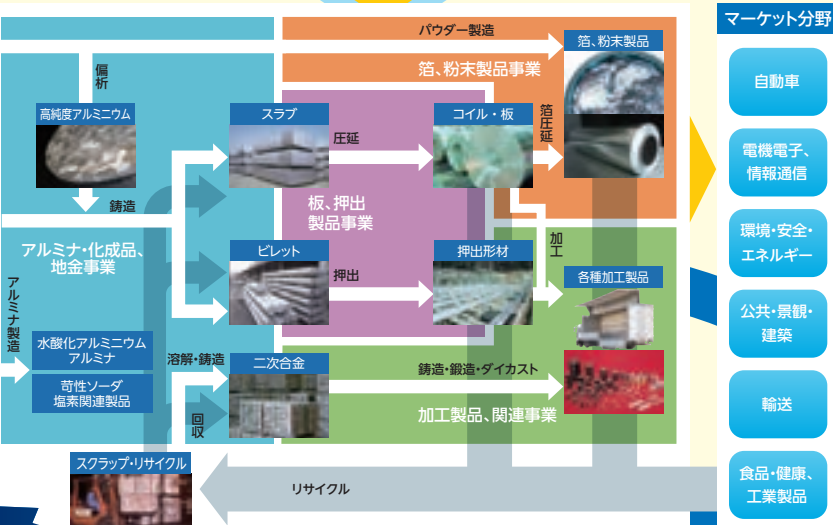
責任ある調達・生産・供給

企業倫理・企業統治

### 社会的な価値の増大を通じた各種資本への転換

2019-21年度  
中期経営計画

- 事業活動
- 1 新商品・新ビジネスの創出
  - 2 成長に向けた資源投入
  - 3 経営基盤強化



事業活動による各種資本の蓄積

### OUTCOME

ステークホルダーに  
直接提供する価値

<b>顧客</b>	問題解決策の提供
<b>地球環境</b>	環境負荷、CO <sub>2</sub> 排出量低減
<b>従業員</b>	安心・安全な職場と働き甲斐
<b>取引先・協力企業</b>	共存・共栄
<b>地域社会</b>	地域社会との共生
<b>株主・投資家</b>	企業価値の向上、安定配当

社会的な  
価値の創出

人々の暮らしの  
向上

地球環境の  
保護

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS



当社グループは、本報告書の発行など積極的な情報発信を通して、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様とさらなるコミュニケーションを大切にしながら、サステナブルな社会への貢献とグループの成長を目指してまいります。

本報告書は環境負荷低減の観点から、冊子としての発行を取りやめ、電子版のみの発行としております。

こちらからご覧いただけます➡



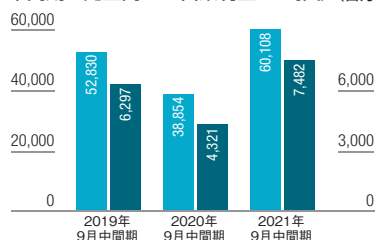


## アルミナ・化成系、地金事業



売上高構成比率  
25.5%  
売上高  
60,108百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



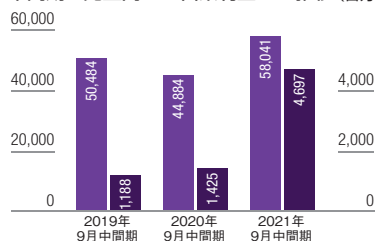
アルミナ・化成系部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

## 板、押出製品事業



売上高構成比率  
24.6%  
売上高  
58,041百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



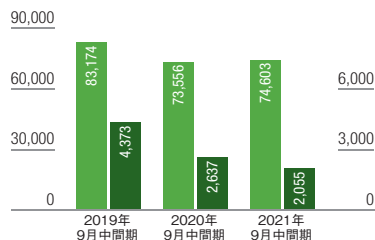
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置向け厚板・関連部品やパソコン・タブレット筐体向け板加工品などの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する商品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

## 加工製品、関連事業



売上高構成比率  
31.6%  
売上高  
74,603百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



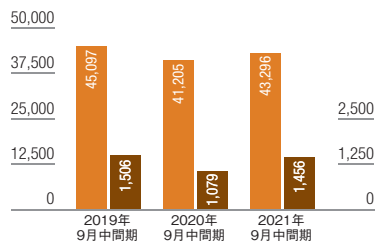
加工製品、関連事業は日本フルハーフのトラックボディ、日軽パネルシステムの業務用冷凍・冷蔵庫用パネル、日軽エンジニアリングの土木・建築等インフラ向けアルミニウム加工製品をはじめ、特長ある商品を取り扱い、その品質を高く評価されています。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素部品等を提供しています。

## 箔、粉末製品事業



売上高構成比率  
18.3%  
売上高  
43,296百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



東洋アルミニウムが中心となり事業を担っています。アルミニウムの特性を活かし、食品や医薬品の包装材からエレクトロニクス分野、アルミペーストまで、社会や産業、暮らしに役立つ様々な製品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多彩な高機能材料・製品を送り出しています。

## 東洋アルミニウム、Svam Toyal Packaging Industries Private Limitedを株式追加取得により子会社化

東洋アルミニウムは、インドの加工会社Svam Toyal Packaging Industries Private Limited（以下、Svam Toyal社）を株式追加取得により子会社化しました。Svam Toyal社は、インド市場でアルミ箔医薬品包装材料の製造・販売を行っています。

東洋アルミニウムは、2018年7月にSvam社（Svam Toyal社の前身）株式の33.4%を取得し、インド市場における協業を進めてきました。今回、Svam Toyal社の発行済株式総数の17.6%を追加取得し、出資比率を51%とすることで、アル

ミ箔加工品事業の収益拡大とグローバル化の実現を目指すとともに、グループの企業価値向上を図ってまいります。

### Svam Toyal社概要（2021年7月現在）

商号	Svam Toyal Packaging Industries Private Limited
所在地	インド共和国 ニューデリー
代表者の役職・氏名	Managing Director 森岡 桂
設立年	1998年
主な事業内容	医薬品用包装材料の製造・販売
売上高	27.4億インドルピー（2021年3月期）
従業員数	約130名

## 日本フルーフ、IoT技術を活用したサービス『FRUEHAUF CONNECT』を販売開始

日本フルーフは、IoT技術を活用した新サービス『FRUEHAUF CONNECT』を立ち上げ、第1弾としてトレーラの位置情報を確認できる「トレーラ位置管理システム」を発売しました。

同システムを使用することによって、トレーラの位置情報を取得でき、インターネット回線を通じてパソコンやス

マートフォン上でリアルタイムにデータの閲覧やダウンロードが可能になります。

今後『FRUEHAUF CONNECT』では、位置情報管理のほか、トレーラのコンディション情報やトレーラおよびトラック荷台の稼働情報の取得など、お客様により一層の価値を提供できるよう、IoT技術を活用したサービスの開発に注力していきます。

## 日本軽金属、「くるみん」と「えるぼし」の認定を取得

日本軽金属は、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定および女性活躍推進法に基づく「えるぼし（2段階目）」認定を取得しました。

### 「主な取り組み」

#### 「くるみん」

#### 男性社員の育児休業・休暇取得の推進

- 男性社員の育児休業および子の出生休暇取得率は57.8%（2018年4月～2021年3月実績）

「仕事」と「育児」の両立支援制度の紹介や男性社員の「子育て体験談」を社内報に掲載するなど、社内制度の周知・啓発をしています。



#### 「えるぼし」

#### 女性社員の積極採用、キャリアアップ支援

- 新卒採用における女性総合職比率：22.9%（2021年4月入社）

女性管理職比率：2.6%（2021年3月31日時点）

女性社員の積極採用を継続し、ジョブチャレンジ制度（雇用管理区分の転換）などのキャリアアップ支援を行うほか、各種研修等を通じて女性管理職の育成に努めています。

今後も、両立支援の充実および多様な人材が活躍できる取り組みを推進し、すべての社員が自分の力を最大限に発揮できる職場づくりに努めてまいります。





# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2021年9月 第2四半期	2021年 3月期	増減 (△は減少)	2020年9月 第2四半期
<b>資産の部</b>				
流動資産	278,617	270,781	7,836	251,960
現金及び預金	54,604	61,229	△6,625	58,102
受取手形及び売掛金	—	133,773	△133,773	116,587
受取手形、売掛金及び契約資産	134,384	—	134,384	—
たな卸資産	76,156	65,594	10,562	65,210
その他	13,776	10,570	3,206	12,379
貸倒引当金	△303	△385	82	△318
固定資産	237,974	236,174	1,800	225,011
有形固定資産	178,652	179,105	△453	175,009
建物及び構築物	60,691	59,119	1,572	56,575
機械装置及び運搬具	51,653	49,507	2,146	49,784
工具、器具及び備品	6,140	6,234	△94	6,322
土地	54,629	54,690	△61	54,586
建設仮勘定	5,539	9,555	△4,016	7,742
無形固定資産	10,001	7,073	2,928	6,033
のれん	3,849	1,111	2,738	1,333
その他	6,152	5,962	190	4,700
投資その他の資産	49,321	49,996	△675	43,969
その他	49,898	50,541	△643	44,340
貸倒引当金	△577	△545	△32	△371
<b>資産合計</b>	<b>516,591</b>	<b>506,955</b>	<b>9,636</b>	<b>476,971</b>

科目	2021年9月 第2四半期	2021年 3月期	増減 (△は減少)	2020年9月 第2四半期
<b>負債の部</b>				
流動負債	173,169	166,116	7,053	152,766
支払手形及び買掛金	66,647	65,815	832	57,778
短期借入金	73,848	62,668	11,180	62,146
未払法人税等	2,472	3,327	△855	3,455
その他	30,202	34,306	△4,104	29,387
固定負債	128,709	133,735	△5,026	120,942
社債	672	664	8	635
長期借入金	78,449	82,897	△4,448	84,572
退職給付に係る負債	20,153	19,929	224	20,270
堆砂対策引当金	22,052	24,634	△2,582	9,646
その他	7,383	5,611	1,772	5,819
<b>負債合計</b>	<b>301,878</b>	<b>299,851</b>	<b>2,027</b>	<b>273,708</b>
<b>純資産の部</b>				
株主資本	191,746	184,763	6,983	186,178
資本金	46,525	46,525	—	46,525
資本剰余金	19,125	18,992	133	18,992
利益剰余金	126,217	119,377	6,840	120,731
自己株式	△121	△131	10	△70
その他の包括利益累計額	6,534	5,949	585	2,402
その他有価証券評価差額金	3,739	3,642	97	2,819
繰延ヘッジ損益	65	24	41	4
土地再評価差額金	145	145	—	145
為替換算調整勘定	3,098	2,665	433	933
退職給付に係る調整累計額	△513	△527	14	△1,499
非支配株主持分	16,433	16,392	41	14,683
<b>純資産合計</b>	<b>214,713</b>	<b>207,104</b>	<b>7,609</b>	<b>203,263</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>516,591</b>	<b>506,955</b>	<b>9,636</b>	<b>476,971</b>

### 総資産

総資産は、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べて96億36百万円増の5,165億91百万円となりました。

### 負債合計

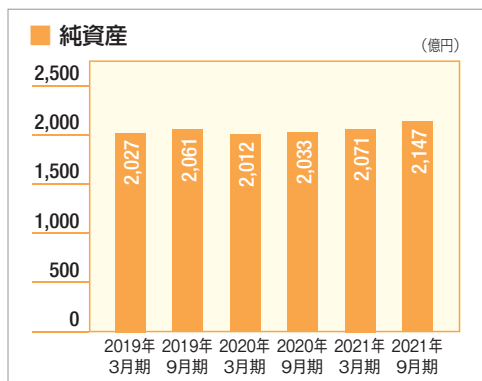
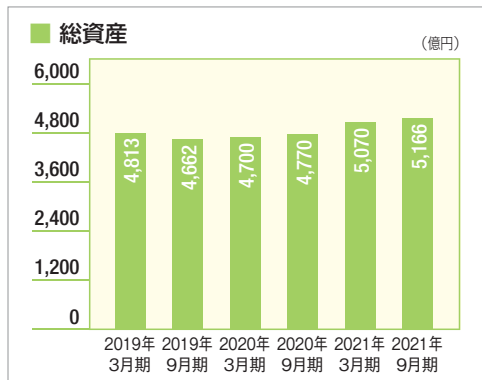
負債は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて20億27百万円増の3,018億78百万円となりました。

### 純資産合計

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて76億9百万円増の2,147億13百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から38.4%となりました。





## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2021年9月 第2四半期 累計期間	2020年9月 第2四半期 累計期間	増減 (△は減少)	2021年 3月期
<b>売上高</b>	<b>236,048</b>	<b>198,499</b>	<b>37,549</b>	<b>432,568</b>
売上原価	188,201	158,755	29,446	342,499
売上総利益	47,847	39,744	8,103	90,069
販売費及び一般管理費	33,806	31,849	1,957	65,875
<b>営業利益</b>	<b>14,041</b>	<b>7,895</b>	<b>6,146</b>	<b>24,194</b>
営業外収益	2,245	1,952	293	3,916
持分法による投資利益	866	263	603	623
その他の営業外収益	1,379	1,689	△ 310	3,293
営業外費用	2,075	2,187	△ 112	4,080
支払利息	513	548	△ 35	1,033
その他の営業外費用	1,562	1,639	△ 77	3,047
<b>経常利益</b>	<b>14,211</b>	<b>7,660</b>	<b>6,551</b>	<b>24,030</b>
特別利益	1,526	—	1,526	—
段階取得に係る差益	1,526	—	1,526	—
特別損失	—	—	—	16,200
堆砂対策費用	—	—	—	16,200
<b>税金等調整前四半期(当期)純利益</b>	<b>15,737</b>	<b>7,660</b>	<b>8,077</b>	<b>7,830</b>
法人税、住民税及び事業税	2,914	2,270	644	6,691
法人税等調整額	1,170	194	976	△ 3,958
<b>四半期(当期)純利益</b>	<b>11,653</b>	<b>5,196</b>	<b>6,457</b>	<b>5,097</b>
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	840	476	364	1,731
<b>親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益</b>	<b>10,813</b>	<b>4,720</b>	<b>6,093</b>	<b>3,366</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2021年9月 第2四半期累計期間	2020年9月 第2四半期累計期間	増減(△は減少)	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,441	24,184	△ 19,743	41,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,047	△ 12,709	662	△ 25,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	591	10,405	△ 9,814	8,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	△ 127	517	418
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 6,625	21,753	△ 28,378	24,880
現金及び現金同等物の期首残高	61,176	36,296	24,880	36,296
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	54,551	58,049	△ 3,498	61,176



# 会社情報

(2021年9月30日現在)

商 号：日本軽金属ホールディングス株式会社  
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本店所在地：東京都港区新橋一丁目1番13号

資本金：46,525,000,014円

代表取締役社長：岡本 一郎

従業員数：(連結)13,980名

設立：2012年10月1日

上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部

## 役員

### 取締役

代表取締役社長	岡本 一郎
取締役	村上 敏英
取締役	岡本 泰憲
取締役	楠本 薫
取締役	富岡 祥浩
取締役	田中 俊和
取締役	早乙女 雅人
取締役	松葉 俊博
取締役	朝来野 修一
取締役	小野 正人 <sup>※1</sup>
取締役	林 良一 <sup>※1</sup>
取締役	早野 利人 <sup>※1</sup>
取締役	土屋 恵子 <sup>※1</sup>
取締役	田中 達也 <sup>※1</sup>

### 執行役員

執行役員	外池 稔
執行役員	市川 雅一
執行役員	杉山 和義
執行役員	辻野 雅佳
執行役員	伊藤 嘉昭
執行役員	敷根 功之
執行役員	松平 弘

### 監査役

常勤監査役	安田 耕太郎
常勤監査役	広澤 秀夫
監査役	吉田 昌弘
監査役	佐藤 美樹 <sup>※2</sup>
監査役	川合 晋太郎 <sup>※2</sup>
監査役	金 仁石 <sup>※2</sup>

※1 社外取締役 ※2 社外監査役



## ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR 情報、ニュースリリースをはじめ、  
日本軽金属グループに関する情報を掲載しています。

日軽金 HD

検索

クリック



<https://www.nikkeikinholdings.co.jp>

## 主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	30,000	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.9
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 81.0
株式会社東陽理化学研究所	855	※ 87.9
日軽エンジニアリング株式会社	480	※ 100.0
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
日軽熱交株式会社	450	※ 100.0
東陽精密機器(昆山)有限公司	28,000 (千米ドル)	※ 87.9
ニッポン・ライト・メタル・ノース・アメリカ・インク	16,000 (千米ドル)	※ 100.0
ニッポン・ライト・メタル・ジョージア・インク	16,000 (千米ドル)	※ 90.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバーツ)	※ 100.0
日軽商菱鋁業(昆山)有限公司	31,260 (千人民元)	※ 68.9
ニッケイ・エムシーアルミニウム・タイランド・カンパニー・リミテッド	141 (百万タイバーツ)	※ 64.3
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民元)	※ 90.0
トーヤルアメリカ・インク	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
トーヤルMMPインディア・プライベート・リミテッド	270 (百万インドルピー)	※ 74.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
華日軽金(蘇州)精密配件有限公司	78,000 (千人民元)	※ 100.0
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	46,000 (千人民元)	※ 55.0

※印は、間接保有であります。

## 株式情報

(2021年9月30日現在)

Stock Information 

発行可能株式総数..... 200,000,000株

発行済株式総数..... 61,993,750株

株主数..... 49,139名

(注) 2020年10月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これにより、発行可能株式総数は200,000,000株、発行済株式総数は61,993,750株となっております。

### 大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,150	16.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,450	7.2
第一生命保険株式会社	2,000	3.2
日軽ケイユー会	1,769	2.9
公益財団法人軽金属奨学会	1,491	2.4
朝日生命保険相互会社	1,275	2.1
株式会社みずほ銀行	1,126	1.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,120	1.8
三井住友信託銀行株式会社	909	1.5
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	870	1.4

(注) 持株比率は、自己株式数(77,537株)を控除して計算しております。

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）

## ● 株式に関する各種手続のお申出先

### 証券会社でお取引をされている株主様

〈お申出先〉 お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先となります。）  
 〈お手続の内容〉 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

### 特別口座に記録されている株主様

#### 特別口座について

株券電子化の施行日（2009年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

〈お申出先〉 上記の連絡先  
 〈お手続の内容〉 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等  
 ※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

## ● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。